

議会だより



第144号

平成28年 1月25日

翔け新成人



マイナンバー運用開始

補正予算・条例制定 2～3P

南海トラフ地震の山間部対策は

一般質問 4～7P

水道料金は当面値上げなし

委員会レポート 8P

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

12月定例会

平成27年第4回定例会は12月9日から17日までの9日間の会期で開催した。今回の定例会には議案7件、同意1件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意、可決した。

また、請願2件、陳情1件が常任委員会に付託され、請願1件は不採択、残る2件は継続審査となった。

一般会計補正予算

既定の予算額に392万8千円を追加し、総額41億5073万円とする。

ー 主な内容 ー

県議会議員一般選挙の執行経費の決定により499万3千円、志賀保育所駐車場用地購入費546万円の減額や、選挙人名簿システム改修委託料129万6千円、後期高齢者医療特別会計への繰出187万円、若野頭首工ゲート漏水補修事業負担金42万8千円、小規模土地改良事業費550万円、ニッポン全国鍋グランプリ参加補助金153万円、農地災害復旧費175万9千円の増額等。

問 このグランプリの規模は。

産業建設課長 このイベントは平成15年頃から実施されており、クエ鍋の出品は初めてである。出品募集数は50団体で、来場者数は2日間で13万人程度である。

問 若野頭首工ゲート漏水補修事業負担金の総事業費と若野頭首工老朽化との関連はないのか。

産業建設課長 総事業費は680万円、水密ゴムの破損を補修するものである。若野頭首工の改修工事待つと、来年度からの農業用水等の供給が

非常に困難になることから分担金を計上した。

問 文化スポーツ活動大会等出場助成金が年々増加しているが、全国大会等へ出られる方が増えているということか。

教育課長 今回、ママさんバレーが全国大会で鹿兒島に行く。団体のためその費用が高くなるということで、予算計上した。

問 土地鑑定料の関係で、役場北の駐車場用地を確保するためということであるが、その用地の広さと駐車場としての程度確保できるのか。

総務政策課長 土地の面積は4188㎡。駐車台数は約80台である。

問 この駐車場用地を購入する目的は。

総務政策課長 ふれあい祭りや各種イベント等で、現在の駐車場では不足して、周辺の皆様に迷惑を掛けている。また、災害時のボランティアの受け入れと避難物資等置き場としても利用したい。

問 大池の護岸工事、242万円計上されているが、前回、平成27年度事業として補正で上がった箇所があったと思うが、これは完了したのか。

産業建設課長 大池の護岸については石積みであり、その一部区間(25m)が崩壊していた。それを改修すべく6月に補正を計上したが、同時に、県が底樋の工事を実施していた。当初、県工事の計画はなかったが、その崩れた部分を含めて全面を土羽で法面整形をしてくれることとなった。地元と協議の結果、全面を



鍋グランプリのポスター

制波工してほしいとの申し入れがあり、県が施工する内容との整合をとりながら町施工の内容を変更したい。

問 来年3月末までに完成するということか。

産業建設課長 今年度施工部分については3月末までに完成させる。残りの部分については来年度要望して、要求どおり

補助金が付けば来年度完成させたい。



工事中の大池（小池地区）

教育委員の 任命に同意



五對 典子 氏

任期満了にともない、五對典子氏を任命することに同意した。

条例制定

日高町行政手続きにおける
マイナンバー利用に関する
条例の制定

子ども医療費や重度心身障害児者医療費などの保健福祉医療費、心身障害児者福祉手当ひとり親家庭児童激励金、特別支援教育就学奨励費などにおいて、マイナンバー利用についての庁内連携等を規定するもの。



各種手続きでマイナンバーが必要になる

問 情報漏洩を防ぐ体制は。

総務政策課長 なりすまし防止のため本人確認が義務付けられる。システム面では特定個人情報保護評価による措置を講ずることとなる。

問 年金機構の情報漏洩があったように、人的なミスも考えられる。システムのトラブルや攻撃などで、情報漏洩の危険はゼロにはならない。

町長 町長の認識は。万全の取り組みで対処していきたい。

問 子ども医療費など、これまで支障なく行われてきた事務に、マイナンバーを取り入れることによって、デメリットの方が大きくなるのではないかと。住民にとってメリットはあるか。

総務政策課長 行政を効率化し、人や財源を国民サービスに振り分けられる。また、行政手続きで添付書類が削減されることや、マイナポータルなどによる利便性がある。

所得を正確に把握でき、きめ細やかな社会保障制度を設計し、公平・公正な社会を実現できる。

問 行政の財政負担は。
総務政策課長 平成27年度予算では、システム改修費2763万円で、そのうち補助金1328万9千円、交付税210万円となっている。

反対討論

マイナンバー制度導入は、国民の収入、財産の実態を政府がつかみ、税金や保険料の徴収強化を図り、社会保障の給付を減らすことが目的である。この条例に関係する事業は元々マイナンバーを利用せず行われてきた事業であり、特に支障は出ない。
危険なマイナンバーの利用対象を広げるべきではない。

西岡 佳奈子

未来をきずく

Q & A いっぽん質問



児童減少が続く比井小学校



榮 茂美 議員

小規模特認校制度を 教育長導入は困難である

問 比井小学校の今年度児童数は49人で、減少傾向にあり、一方、内原小学校の児童数は264人で、約5倍の開きがあるが、この人数の格差をどう捉えているのか。

答 学校規模の大小で、教育活動や内容の善し悪しを判断できないと思う。小規模な学校には、教職員と児童との間隔的なふれあいや、個に応じた学習や生活指導

のきめ細やかな取り組みができ、教育効果が上がるとのメリットがある。**答** では、その小規模な学校のメリットを生かして、特認校制度を採用すればどうか。

三重県鈴鹿市では、児童数の減少が続く山あいの小学校に、全地域から児童の受け入れを可能にする小規模特認校制度を導入したところ、今年度は17人の児童が転入したとのこと、日高町も導入すればどうか。**答** 小規模特認校制度は、原則として住所はそのままで、自宅からの通学となり、公共交通の少ない比井小学校での導入は困難であると考える。

少が続く山あいの公共交通の少ない小学校で採用されているので、できない理由にはならないし、スクールバスの検討も可能ではないか。**答** 英語教育に特化した少人数授業に魅力を感じる保護者はいらっしゃると思うので、校区外から児童を呼び込めばどうか。**答** 特認校制度は、現在のところ、採り入れる考えはない。

学童跡施設の利用

問 町は今、地域の人口減少や児童減少に対して、地方創生戦略を立てていると思うが、どう考えているのか。**答** 学校サイドのことは、教育委員会の考え方を尊重していきたい。**問** また、農改センター内にある「シルバー人材センター」を移設し、その活動の場を広げてあげてはどうか。**答** 「シルバー人材センター」の現事務所は、少し小さく改善が必要であると思うが、移転については、シルバー人材センターと社会福祉協議会との話し合いの中で進めてもらいたい。



玉井 博和 議員

南海トラフ地震の山間部対策は 町長 来年度より実施していく



整備済みの急傾斜箇所（池田地区）

玉井 地震により山間部の急傾斜地域は、がけ崩れ等による民家の倒壊や尊い生命の危険がある。早期対策が必要ではないか。

町長 山間部では、地震はもちろんのこと豪雨に対してもがけ崩れや地滑り等の土砂災害・道路遮断に対する対策が必要である。池田地区・高家地区・下志賀地区の3カ所で砂防堰堤整備を来年度実施予定である。これらの事業で国庫補助事業を実施するには、県の警戒区域指定が必要。そのため、早急に町全地区の調査が完了するように県に要望している。負担金が必要な事業も

あるので、県に強く要望し、災害に強い町を構築する。

玉井 基礎調査の進捗は。志賀地区全域が終了。

町長 また平成26年度から池田地区、平成27年度に阿尾・田杭地区、高家地区、原谷地区の基礎調査を行っている。

今後は、町内全域の調査が早期に完了するよう県に働きかける。

玉井 いつまでに出来るか。

町長 平成31年までに基礎調査完了を目指す。

玉井 対策工事が終わるまで、どの様に危険箇所を住民に周知させるのか。

町長 区長に事業説明や地区説明を行い調査内容の周知を行う。

また、回覧やパンフレットの配布等で、町民に周知を行う。

玉井 急傾斜工事の個人負担はどのくらいか。

町長 個人負担は急傾斜

崩壊で1.25%、小規模がけ崩れ・災害緊急砂防で10%、通常砂防は全て県負担となる。

玉井 個人負担をなるべく町負担に出来ないか。

町長 個人の財産であるため、個人に一部負担をしていただくことは必要である。

玉井 一番身近な行政は町である。町民の生命と財産を守る事が根幹と考えている。住民を守る立場から、町行政に反映してほしい。

町長 少数の職員による

町民に対する 対応

町長 少数の職員による町民との距離が縮まり、住民の忌憚のない考え等が町行政に反映でき、住み良い町になることを願っている。

町長 町民が対応に不満を抱くことがあれば、それは真摯に受け止め町民に信頼されるよう精進していく。

地域住民との交流を通じて、親密な関係を得ることは重要である。

町長 職員一人ひとりが自覚

を持ち、実践しているものと思っている。

玉井 職員の民間企業への研修はないのか。

町長 現時点では考えていないが、来年以降も日高広域消防本部で研修を行うことを考えている。

玉井 職員としての自覚を持たせる教育はどうか。

町長 公務員として、常に意識を持って行動するもので、人に言われて身につくものでない。地域の活動に参加して、自分の置かれている状況を考え行動を行うことが自覚を生むと考える。

玉井 地域住民に溶け込んだ活動をする事により地域住民との距離が縮まり、住民の忌憚のない考え等が町行政に反映でき、住み良い町になることを願っている。

他の一般質問

「企業誘致について」



芝 充彦 議員

自主防災訓練への積極的な参加を

町長 職員体制を整え取組んでいきたい

芝 去る11月5日に各地区において、実施された自主防災訓練の参加人数や、訓練内容は。

町長 参加団体は、14地区、1施設、3保育所、1小学校、参加総数は193人である。

訓練内容については、地震が起こった際に、机に身を隠すなどの安全行動をとる「シエイクアウト訓練」、大津波警報の発令にあわせて行動をとる「避難行動」や「避難誘導訓練」、また無線機などを使って、地区と役場をつなぐ「通信訓練」などである。

芝 来年度以降も自主防災訓練を実施するよう町から要望するのか。

町長 来年も続けていきたい。

芝 昨年12月議会におい

ての、別の項目での質問の中で、「町民が一体となった防災体制を図る」と答弁されているが、その為には、町職員も積極的に自主防災訓練に参加をして、地域を盛り上げてはどうか。

町長 職員体制を整え、しっかり取組んでいきたい。



阿尾地区の避難場所

砂防事業について

・高家・下志賀地区で、砂防堰堤の整備が開始される。

芝 日高町において、土砂災害警戒区域箇所がたくさんあるが、知っているのか。

町長 知っている。

芝 警戒区域箇所の詳細



警戒区域箇所（急傾斜地）

きたい。

芝 日高町の今後の砂防事業でのハード対策をどうしていくのか、教えていただきたい。

町長 ハード対策については、来年度に池田

は、急傾斜地の崩壊59件、土石流が73件、地滑り2件、計134件となっている。

そのうち特別警戒区域箇所としては、121件である。

この件数は、日高川町の82件と比較してかなり多いと思う。さらに急傾斜地崩壊の特別警戒区域箇所は、日高川町はゼロ件である。

我が町においても、今すぐゼロは無理だが、早急の対応を。

町長 県に早急に調査を実施するよう要望してい

芝 特別警戒区域箇所が年々減少出来るよう県に積極的に働きかけていただき、日高町の安全・安心・そして強靱な町づくりを目指してほしい。

町長の意気込みを。

町長 危険箇所が多々ある中で、町民の安心・安全をしっかりと受け止める為には、危険な箇所は早急に取組み、また有利な補助事業を活用して、取組んでいく。



西岡 佳奈子 議員

TPPの影響は

町長 町内の米で5,900万円のマイナス



TPPは日高町の米作りにも打撃を与える

西岡 10月5日、環太平洋連携協定（TPP）交渉「大筋合意」が発表された。地域経済・雇用、農業、医療・保険、食品安全、知的財産権など国民の暮らし・営業に密接する分野で、国民の利益と経済主権をアメリカや多国籍企業に売り渡すもので、容認できない。当町での影響をどのよ

うに見込まれるか。関係各国での国民的議論も、国会での承認・批准もこれからである。国会決議違反のTPP「大筋合意」の撤回、交渉からの脱退への意見を上げるべきだと考えるが、**町長** 「大筋合意」は非常に残念に思っている。当町の農林水産業への影響は、米が産出額4億

2200万円に対し5900万円マイナス、野菜、果樹などを含む農産物全体で7900万円のマイナスとなる。水産業は現時点で試算は困難である。国に対する意見については、各市町、団体等と足並みをそろえる必要がある。今後の政策等を注視し、当町第一次産業従事者の利益につながるよう行動していきたい。

ど生活全般にわたる大きな問題である。国民、市民の立場に立ち、もう一度国に対して反対の意見を上げることが必要ではないか。**町長** すでに国の予算でTPP対策の検討に入っているというのも事実であり、国会でどう進展す

るか分からないが、農業者、漁業者のことを考えるとTPPが進まないことが妥当だと思う。各市町、団体等と足並みをそろえる中で、反対の意志をあらわす場があれば、そのことを強調してまいりたい。

公共交通の充実、広域的な検討を

西岡 「米の値段が下がり、その上にTPPではもうやっていけない」という声が聞かれる。農家の皆さんの声を聞き、その声を意見として上げていくことが必要。

西岡 8月に議会が視察研修を行った彦根市と周辺4町による予約型乗合タクシーは、御坊・日高でも大いに参考になるものだと思う。公共交通の充実について、路線バスも含め広域的な研究・検討を。

「外出支援事業の拡充」という答弁をされたがどうなっているか。**町長** 慎重な対応が必要であり、検討している。

町長 農業委員会ははじめ、各種農業団体等と意見交換等を行いたい。また必要に応じて、農家のみなさん、漁業のみなさんと地域懇談会を実施していきたい。

町長 同様の事業実施には民間業者との利益衝突等も考慮する必要があり、広域的な取り組みとしては近隣市町との調整も必要と考える。

西岡 「管内での取り組みについて町長から提案を」との求めに対し「町村会などでも提案していきたい」と答弁されたが、話合いの機会もたれていくか。

西岡 TPPは生産者だけでなく、食料自給率の低下、食の安全性の問題、また医療分野では国民皆保険制度が脅かされるな

西岡 当方は現在実施している高齢者外出支援事業に力を注いでいきたい。

町長 個別の首長間の懇談はあるが、全体での検討にはいたっていない。

また医療分野では国民皆保険制度が脅かされるな

西岡 昨年の質問の際に

西岡 周辺の市町と共に取り組めるよう町長から発信していただきたい。

委員会しポート

総務福祉常任委員会

水道料金値上げ？

去る10月30日、11月16日と2回にわたり、平成26年度決算で大幅赤字が出た水道事業会計について審査を行った。

最初に執行部から今後の事業計画、及び会計の見通しについての説明を受けた。収益的収支においては、平成33年度まで毎年赤字の見通しであり、

累積赤字は約1億5千万円にのぼるとの事である。しかし、平成34年度からは、膜処理棟やポンプなど浄水関連施設の減価償却がなくなるため、黒字転換の見込みであるが、老朽化に伴う管路やその他の施設の更新などで新たな支出が増える可能性もあり、「水道料金値上げの検討が必要」との見解であった。

委員会としては、水道料金の値上げは避けたいとの意見で一致し、再度委員会を開き執行部と協議をした。

その結果、現金預金と内部留保金あわせて3億

産業教育常任委員会

第2学童保育所開所

11月12日、学童保育について教育委員会より説明を受け、志賀小学校内に10月1日より開所した日高町第2学童保育所の施設を視察した。

先ず教育委員会の説明では、平成19年の開設から現在に至るまでの児童数の推移（抜粋で入所児童数、H19年度7名・23年度45名・27年度59名）や国・県の補助金、または交付金の活用などを聞いた。

議員の質問の中で、第2学童保育所は志賀小学校内にあるが児童がもし怪我をした場合など責任



第2学童保育所

田弱あることなどから、水道事業会計がすぐにくうこうなるものではなく、「現時点で水道料金の値上げは考えていない」との答弁を得た。委員会としては当面は様子を見て行く事で一致した。

機児童が解消されたこと、志賀小学校児童の移動手段がいらなくなったことが一番の成果と捉える。また、平成28年度に予定している内原小学校隣接の土地に第1学童保育所の建築にあたっては、第2学童保育所の良い箇所改善すべき箇所を十分精査してもらい建築設計にも取り入れてもらいたいものである。

問題について、教育委員会は「小学校の責任は玄関の外履き靴を履くまで」と明確にしていた。今年度、第2学童保育所の開所により、3名の待

続いて学童保育の現場では児童達がのびのびと良く過ごしているように感じた。この体制なら保護者も安心して預けられるのではないかと思った。指導員の話でも大きな問題もなく学童保育が出

来ているとのことであった。最後に今後、希望者の増加など色々な問題に対して適切な対応を期待したい。

編集後記

新年明けましておめでとございませう。皆様方におかれましては、健やかに新春を迎えられたことと、広報委員一同心より喜び申し上げます。

私は広報委員になって、議会のことを広報誌にまとめることで、自ずと議会のことを勉強でき、良かったと思っています。今年、議会だけの勉強だけではなく、市民の皆様にとってより良い事は何かを勉強したいと考えています。皆様のご指導、ご鞭撻をお願い致します。

結びに、皆様のご健康とご多幸を心から祈り申し上げます。

稲垣 崇

